

# 新保守政党 (JSPMNGA) (ジェイエスピーミンガ) の立ち上げについて

2021.1.26

## 1. JSPMNGA の意味

### (1) なぜ、保守新党を立ち上げるのか

現在の混迷した内外情勢に対し、時代の変化に対応し、政策内容を展開していかなくてはならないにも拘わらず、自民党、公明党、その他野党は国民の受け皿となりえません。二にも反応していないからです。このため、受け皿となる新国民政党を立ち上げることが必要と考え 1 歩を踏み出しました。

### (2) JSP と国家目的

Japan Spirit Party (日本精神党) の略です。日本精神ときくと、右翼じゃないのとか言われそうですね。右翼でも左翼でもありません。中道です。政治を行う人は、高潔な理念を持っていなければなりません。そこで日本の伝統的精神である。聖徳太子の描いた和の精神と伝統的に日本人の DNP に流れている日本精神を基軸に据えようと思いました。次に政治の目標を何に据えたらよいのでしょうか。答えは **国家、政治の目的は、国民の幸福追求をサポートすることです。** 国民の幸福追求の一つは国民の生活水準を向上させることです。憲法第 13 条に国民の幸福追求権の記載があります。現在の自民党政権は 20 年間以上も国民の生活水準の向上に失敗してきました。また、最近の自民党政権では、よく自己責任でという言葉が出てきます。とんでもないです。自己責任でやってくれというのでは政府は要りません。自助でなく公助が政府のやるべき政策です。自民党はまた、先に麻生大蔵大臣が定額給付金 10 万円の支給は実施しないと公式発言を行いました。上から目線で、コロナで苦しんでいる国民のことを考えていない証拠です。国民一人当たりの負債が約 800 万円という財政危機のなかで、国債発行して子孫に負担を負わせるのですかという理屈を言っていますが、これは大間違いです。政府大蔵省は日本は財政危機ではないことを知りながら嘘をついています。国民の借金ではありません。借金の主体は政府です。政府は民間部門ではありません。公共部門です。公共部門の負債は、複式簿記会計の原則ですが民間部門の資産になります。政府が赤字を続けるとそれは民間部門の黒字です。民間部門の預金が増えるのです。

日本精神は日本の伝統です。西洋からもたらされた個人主義では行き詰まります。政治は「もうこりた」です。支配階層が自分の地位の保全、支援団体との癒着、権益の維持のようなことばかり実行し、国民の幸福追求に第一優先度を置いていません。このような状況は、大衆から見た場合、政治は、「もう懲りた」になります。我々は同じ発音ですが、漢字で書くと「忘己利他」を追求します。人間は、単独で生涯を生きていくではありません。周りのすべての物、周りの人々から助けられて生きています。自分だけよければよい、したがって、他人は金とポストで動かせばよいという方法ではうまくいく筈がありません。

ん。信念が欠けています。私共は、政治に携わる人々は、忘己利他の信念が必要だと考えています。「忘己利他」の人は賄賂を貰いません。金やポストで動きません。「妄己利他」と日本精神は関連しています。日本精神を身に着けた人は人格高潔で、正義を貫きます。仲間に対する感謝の気持ちが自然と沸いてきます。利他ですから、こういう人々を政界に送り込みたいです。翻って、今の政界はどうでしょうか。お金とポスト、利権で動いており、派閥はボス老人が仕切っており、政治を動かしています。若い政治家は実力があっても、ボスから、この若造がとか、15年早いよとか理不尽な言葉で無視されます。今の政治はお金がかかりすぎです。普通のサラリーマンでは、3千万円くらい捨てる覚悟がないと選挙に参加することは難しいです。選挙にお金が掛かからなくする必要があります。現在の制度では、地盤、血縁などが重要です。2世議員が多いのもそれがあるからです。2世議員にとっては国会議員は家業ビジネスになっています。お金がかからない選挙制度を構築して、実力のある人を出す。やりたい人をだす。こうした制度に変えるべきです。繰り返しになりますが、国民の暮らしが20年間、良くなっていません。政治の責任です。理由は沢山あります。小泉政権以来、米国発の新自由主義が採用され、強いものがより強くなり、所得格差が広がりました。国民経済は（GDP）は、20年間の長きにわたり、全然増えていません。20年前の経済のまま停滞もしくは下降しているのが現状です。中間層が没落しました。雇用慣行が変更され、不正規社員が増え、実質賃金が下がり、夫婦共働きをせざるを得なくなり、退職後の老年雇用が増えました。所得が減少したため、結婚が減り、少子高齢化が加速しました。他方、20年間で中国のGDPは18倍に増え、日本を追い抜いて、経済的、軍事的にも世界第2の力をつけ、逆に日本を脅迫、恫喝するようになっていました。尖閣侵略もそうですし、沖縄はもともと中国のものだとか、北海道、島嶼とかの日本の土地を買いあさり、日本への侵略意図を明白にしています。カナダではトルドー政権の左傾化もあり、中国と軍事協力を行っており、75,000人の中国人民解放軍の兵士が米国とに国境で軍事訓練を受けている、また、メキシコでは512km<sup>2</sup>の国境付近の未開発地を中国に売り、中国軍が7万人常駐し、大型輸送機が発着できる滑走路を建設しているという情報が出ています。北海道の土地買収もこの方向と関連しているなら大変なことです。このような中国の動きに対処すべき自民党、野党、主要メディアは、ほとんどこれら問題を取り上げていないし、中国問題を国会で取り上げて議論もしていません。政治がボス政治に墮しており、中国からの資金を受けた親中、媚中の国会議員、メディア、大企業幹部、学術界まで腐敗が深まっているように見えます。政治を国民の政治に取り戻す必要があります。こうした時代の変化に対応できる受け皿になる政党がありません。政治は国民の信託により成り立つものですから、国民主権が名ばかりの政治であってはなりません。時代の受け皿になる既存政党が存在しないなら、国民の力で新しい政党を作り、国会議員の過半数を押しえて、改革を起こさねばなりません。米国でトランプが腐敗選挙に対応して、左傾化、共産化しつつある民主党から、アメリカの建国の精神に基づく新しい米国を作るべく、努力し国民

の99%の指示を受けているように（トランプ大統領、ポンペオ副大統領のコンビが世論調査で99%の支持を受けた。）国民が動かないと新しい世の中を構築できません。私共は、自分の力だけでそういう社会変化を起こせるとは到底考えていません。小さな一歩を踏み出すお手伝いをしたいと思っています。

### （3）MNGA（民我）の意味

MNGA（ミンガー民我）とは Make Nippon Great Again です。米国のトランプ大統領が使っているスローガンを日本向けに変換したものです。日本を再び偉大な国にしようという標語です。日本はかつて偉大な国でした。江戸時代の江戸は世界で一番人口が多かった豊かな都市でした。日本人は、明治時代に入り、わずか26年で世界一流の軍備を整え、日清、日露の戦争で勝利し、西欧による日本の植民地を阻止し、世界の5大国のひとつに石油備蓄が底をつく前に乾坤一擲の勝負に出たのです。催し、当時、日本とタイを除き、西欧列強の植民地であったアジア民族の立場に立って人種平等、人権尊重の運動を始めました。この動きは、米国のウイルソン大統領の反対によりつぶされました。太平洋戦争では、対ドイツ戦に参加したいルーズベルト米国大統領の仕掛けた罠にはまって、真珠湾攻撃を行い、対米戦に突入しました。もともと、米国は日本の対支侵略に対する制裁措置として、日本が必要とする物資の大幅な禁輸措置を実施していました。石油禁輸が発動され、米国の日本人移民の財産没収、収容所送りなど、厳しい措置に直面していてもなお、平和交渉を幾度も継続していたのですが、最後の契機となったのはハル国務長官の出した有名な外交文書（ハルノート）でした。米国ではこのことは報道されていません。ハルノートでは、日本を満州事変以前の状態に戻せ、中国から全面撤退をせよと要求していました。満州国は当時の国際法に照らし有効な日本の権益で、これまで放棄しろと言われれば当時の状況では受けられるはずがありません。石油備蓄が底をつく前に乾坤一擲の勝負に出たのです。後年、これらの事実を受けて、日本と米国の戦争は日本の自衛戦争であった、日本の侵略戦争ではなかったという批判が出てきています。日本は真珠湾攻撃による対米開戦準備と平和交渉を並行して推進していましたが、ルーズベルト大統領は、日本を戦争に引き込むために、わざと、平和交渉を引き延ばしにして、日本が戦争に踏み込まざるをえないような工作をしていたのです。米国側は真珠湾攻撃の情報をつかんでおり、ハワイ基地には、老朽戦艦を残し、航空母艦は退避させていました。日本はマンマと米国の罠にはまって開戦したのです。ルーズベルトは戦艦アリゾナの乗務員等真珠湾攻撃で3000-5000人の死者を出しましたが、これを見殺しにしたのです。真珠湾攻撃の報を受けて、ルーズベルトと英国のチャーチル首相は小躍りして喜んだと伝えられています。ルーズベルト大統領は大統領として3選を勝ち取りましたが、3選時の選挙公約で米国民の息子を2度と戦地に送らないと約束して当選したので、ドイツの攻勢で危機に瀕している英国、欧州救援のための開戦の口実として、日本が米国に戦争を仕掛けるよう工作していたのです。この事実はルーズベルト大統領の前のハーバートフーバー大統領の著作（「Freedom Betrayed」-47年間隠されてきた書籍）により明らかになりました。フーバー

一大統領によるとルーズベルトは狂人であり、太平洋戦争は彼により引き侵された日本の自衛戦争であったと記述されています。この見方は日本を統治した占領軍司令官マッカーサー元帥によっても支持されました。米国議会の公聴会でのマッカーサー証言でも確認されています。なぜか、日本のメディアは報道しませんでした。日本は日ロ戦争当時からいまで、国際諜報活動、インテリジェンス活動が弱いですね。情報活動により事前にルーズベルトの意図が入手できていれば、対策を打てたはずで、インテリジェンス活動と言え、太平洋戦争の前に、日本の進むべき方向として、御前会議で北進論と南進論が議論されましたが、結局、蘭印の石油(パレンバン油田)目当てで南進論が勝ちました、この情報は有名なスパイの近衛総理が重用した朝日新聞記者出の尾崎秀夫とゾルゲにより、ソ連に筒抜けになり、ソ連は、日本が南に進駐するという情報を得て、日本の抑えに配置していた戦車の大部分を西部戦線に移動させました。ナチスの猛攻に会っていたソ連が、東方からの戦車の増援を得て、ナチスに勝利しました。ゾルゲからの機密情報はこれほど重要でした。日本政府が、もし北進論を取っていたら、米国を相手にすることもなかったし、ソ連をナチスと挟み撃ちにしていたはずで、歴史は変わっていたでしょう。

因みに、当時、日本の海軍は世界一流の装備を持っており、有名なゼロ戦も有していたので、1年くらいの初戦は日本の勝利でした。世界で最初に空母を作ったのも日本でしたし、英国の誇る最強戦艦であるレパルス、プリンスオブウェールズの2隻を航空機のみで撃沈しました。航空機のみで戦艦を撃沈したのは世界初のことで、当時、ゼロ戦は世界最強の戦闘機でした。

ミッドウエー海戦での大敗以来、日本軍は守勢に回り、米国に太平洋の島嶼を奪還されました。ミッドウエーでは、二つの目的—ミッドウエー島への攻撃および米国空母軍の撃滅を持って悠然と連合艦隊が出発しましたが、ミッドウエー島攻略のための地上攻撃用爆弾を装着している際に、米国空母発見の報がもたらされ、空母撃滅用の魚雷に換装(20分強かかる)中に、ゼロ戦が飛び立つ前に米軍機の急降下爆撃を受け、甲板上の魚雷が誘爆を起こし、空母3隻が沈没しました。1隻残った空母飛竜の艦長である山口多門は、陸用爆弾装着のまま、発着すべしと南雲司令官に打電しましたが、無視され、結局虎の子の空母2隻を一瞬にして失いました。空母飛竜は1隻残りましたが、無傷の米国空母に挑み、ヨークタウンを航行不能にしましたが、結局、沈没しました。山口艦長は兵士を送り出した後、飛竜と運命を共にしました。ミッドウエー海戦で練度の高いゼロ戦操縦者と艦載機を失いました。空母決戦に長けていなかった南雲連合艦隊司令官の判断ミスでした。同開戦は太平洋戦争の分水嶺でした。戦後、明らかになった事実は、ミッドウエー作戦は米軍に包む件あっており、米国空母軍は待ち構えていたのです。因みに

その後、日本は、一般市民を巻き込んだ本土空襲を受け、日本のほとんどの都市が爆撃され焼き尽くされ、原爆2発を落とされて無条件降伏により敗戦となりました。今から考えると臥薪嘗胆し、環境が好転するまで待てばよかったです。当時の東条政権による対米開戦は戦略ミスであったと思います。起こったことを後悔しても仕方ありません。

せん。どう反省するかが重要です。敗戦後、米国の日本占領は6年8か月間続きました。GHQ((General Headquarters, The Supreme Commander for the Allied Power-連合  
国最高司令官総司令部)の日本占領政策の基本は、日本を二度と米国の敵にならないよ  
う、また、二度と立ち上がれないように勝者の論理で旧体制を刷新しました。日本の強  
さの源であった、民族団結力、日本精神を破壊することが目的にされました。占領政策  
では、良いことも悪いこともありました。良いことは、国民主権、基本的人権の尊重、  
福祉国家を謳った平和憲法を作ってくれたことです。戦前の大日本国憲法は天皇主権  
で、基本的人権の尊重も十分でなく、婦人参政権もなく、家の制度があり、長子相続と  
か、結婚には親の同意が必要とか、自由、平等の点で不十分でした。治安維持法があ  
り、思想統制も行われていました。これらが、新憲法で、改善されたことは良い点で  
す。財閥解体とか農地解放もよい点でした。悪い点としては、憲法第9条の制定です。  
戦争放棄の条項が導入され、国民の生命財産を守るために必要な軍備保持が剥奪され  
たことです。軍備を持たない国など世界の先進国では例がありません。実際は、表の平和  
憲法と裏側の日米安保条約によって、日本の国土は米国が守るという体制となったので  
す。実際に、米軍は日本国内に7つの基地をもち、その駐留経費は思いやり予算とい  
うことで日本政府が負担しています。この結果、日本は、国防という一番の基本を米国に  
依存する国になってしまっています。外交交渉で、軍事力を持たない国はパワーがない  
ので尊敬されません。自主独立の立場が取れませんから、日本は自立性を失った他者依  
存の国家に成り下がりました。加えて、占領期間を通じ、日本の歴史教育を廃絶させる  
ために、戦前発行された日本の文書約8千冊が焚書坑儒され、国民からのアクセスが奪  
われました。GHQはWGIP-War Guilt Information Program-戦争犯罪情報計画を策定  
し、日本人に戦争への罪悪感を植え付けました。占領軍による日本洗脳計画です。GHQ  
は直接実行せず、日本の公共機関、メディアを使って間接的に実行しました。また、東  
京裁判史観を通じ、日本はアジアに侵略した国として、悪いのは全部、日本、連合国は  
正義の国とされました。これらは、正しい歴史認識ではありません。当時は、植民地主  
義の時代であり、アジアを対象に見れば、イギリス、オランダ、フランス、ソ連、米国  
もすべて侵略国です。日本と変わるところはありません。むしろ日本の占領地統治の方  
が数倍優れていました。イギリスはアヘンをインドで栽培して、中国に売り、国民をア  
ヘン漬けにして大儲けをしました。清朝がこれに抗すべく、英国と2度にわたり戦争を  
起こしましたが、あえなく大敗を喫しました。香港、マカオなどはその代償に英国が獲  
得したものです。米国は、ハワイを植民地化し、フィリッピンを植民地化し、中国へ  
の進出を遅くしていましたが、そこで日本と衝突したのです。このままだと、中国を日  
本に全面的に支配されることを恐れて、日本を敵視する政策がとられるようになりました。  
したがって、日本だけが悪いわけではありません。東京裁判史観では、戦勝国の理屈  
で戦犯の裁判がなされましたが、当然、正しい歴史は歪曲されました。日本の主張は  
無視されました。米国の占領時代には、厳しい言論統制が行われ、占領軍を悪く言うこ

と、米国を批判する言論は検閲により禁止され、報道されませんでした。民主化とはいえ、報道の自由は存在しなかったのです。加えて、マスコミと教育界の旧人材がすべて追放され、代わりに共産主義、社会主義者の左派系の人材が登用されました。通訳者を含め、米国による占領時に多くの利得を得たグループが存在していたわけです。これらの人々が、占領軍の描いた自虐史観を宣伝し、戦後のマスコミ、教育界を牛耳ったため、日本の独立解放後も、教育洗脳が継続されました。日本人の中で、左翼を中心に反日主義者が存在するのもこういう背景があるからです。児童教育を中心に、左翼的、就中、旧国家体制はすべてダメという自虐史観による反日教育が行われ、その結果、日本国旗への忌避、国家斉唱への忌避、愛国の対象としての日本国の希薄性などが生じました。これらの洗脳活動のため、太平洋戦争を通じ、2-3百万の日本人が死亡しましたが、戦地で日本のために戦死された方々を祀る靖国神社への国民の参拝の風習も廃れてしまいました。米国のワシントンDCのアーリントン国立墓地では、戦死者は手厚く葬られ、戦争で他人を助け亡くなられた方は英雄として処遇されています。硫黄島勝利記念碑、ベトナム戦争記念碑など、多くの記念碑が建てられており、愛国心が高揚されています。ドラマで見る限り米国軍人の愛国心は特に強いです。国を守ってくれているから当然のことだと思います。米国や他国では、国家危機の時は必ず、軍が活用されます。そういう機能と役割が埋め込まれているからです。私は、日本の国家である君が代は荘厳なメロディーで好きです。昔は君が代の君は天皇のことかと思い、現在の国家体制では不釣り合いだなと思っていましたが、君とは天皇とは関係ないようです。3000年の歴史を想い、それが長く続くことを祈った歌です。日の丸の国旗も単純でいいデザインだと思います。

戦後教育による自虐史観に基づく洗脳を解いて、先人が築き上げてきた日本の歴史に想いを馳せ、日本が偉大な国であった事実を認識し、先祖の方々のご苦勞を偲び、偉大な国日本を再興すべき時期に来ています。子孫のためにも Rising Sun でいたいものです。こういった戦前の精神に戻ろうと欲しているのではありません。特に軍事政権のときは、多くの行き過ぎがありました。制度が悪かったですね。統帥権の独立が軍部に乱用されたと思います。日本人の命は軽かったです。個人の命より国家の維持を優先していました。.. 神風特別攻撃隊、人間魚雷、1億総玉砕とか、とんでもないです。人間の命を軽く見過ぎです。国とは何でしょう。国という実態はありません。法人みたいなものです。国とは日本人の集合体です。一つ一つの命は同価値です。他を助けるために国の命令で死ねといわれても、はい、そうですかと言えぬわけがありません。指揮命令が下されても、それが正しいものであり限りという条件が付くべきです。正しい条件とはそれが正義かどうかです。軍人の命、国民の命を大切にするのが国の役目です。国の果たすべき役割を見失った国は、もはや国民の信託に値する国ではありません。日本政府がいち早く降参していれば、東京大空襲、沖縄戦、ソ連の満州参戦、サハリン、樺太、北方領土、アリューシャン列島の喪失も防げた可能性がおおいにありました。勝敗は決しているのに、本土決戦だと意気

込む陸軍を政治が止められなかったのが、最悪です。戦いを始めたらその時から、講和の準備をしておく。先を見た戦略策定ができなかったということも日本指導層の欠点であり、人材不足だったのでしょう。

もう一つ指摘しておきたいことがあります。

戦後の教育により西欧の個人主義が行き渡りました。この結果、日本精神はだんだん忘れ去られていますが、お隣の台湾ではなお生きています。亡くなられた李登輝総統が武士道および日本精神好きだったのは有名です。武士道に関する本も書いています。武士道、日本精神が人間形成、仕事の遂行力等、特にチームワークの発揮で利することが大きいです。日本精神とは何でしょうか。正直、誠実、清潔、信頼、礼儀、公正、正義、勤勉、責任感、規律遵守などの高貴な精神を言います。これに大和魂とか、武士道、禅思想などが融合したものだと思います。日本精神は我々日本人の心の奥に DNA の形で受け継がれています。日本人は残酷なことはしません。戦中の日本軍の占領地行政をみても、軍律がしっかり守られ、住民を抹殺したり、強奪したり、婦女子をレイプしたりしません。日本軍の統治は、平和的で住民を差別せず、人権を与え、ともに発展しようとする気持ちがありました。敗戦後、ベトナムでは日本軍に代わって、蒋介石軍が統治に移ってきましたが、華僑の財産を強奪したり非道の限りを尽くしたようです。日本の統治時代の方がはるかに良かったという記録が残っています。台湾でも蒋介石軍が入ってきましたが、台湾住民3万人を殺りくしたり統治が酷かったようです。日本の統治時代を懐かしむ人々がいるのもうなづけます。戦後、日本はアジアで残虐なふるまいをしたとの諸種の非難が出ていますが、全部、中共、韓国の捏造です。日本がアジアと戦ったことはありません。日本が戦ったのは、それらを植民地化していた米国、英国、フランス、オランダです、間違っははいけません。中国、韓国の反日国のこういう反日捏造行為に対し、自民党政権は、あたかもそれが事実であったようにすぐ謝ってしまっていますが、とんでもないことです。自主性を失い、日本国家の誇りを失った政治家の安易な妥協は止めてもらいたいです。正しい歴史認識により、堂々と毅然としてやってませんよと対応すべきです。弱腰外交は軍隊を持たないことが根本理由です。大日本帝国であれば、こういうことにはなりません。

日本には、聖徳太子の和の精神が流れていると思います。現在は西欧から来た個人主義が一般化しています。家族よりも個人が強調されるわけですから、自分中心です。自分が満たされればよしとする思想で、他人は競争相手になります。そして対立する対象です。受験競争も、企業・官界での出世競争、競争ばかりでは疲れます。日本精神では、人間関係は周りの人々があって自分が存在している。周りの人から生かされていると考えます。これは、仏教の縁起の理です。周りの人々に生かされて自分があるのですから、自然と周りの人々に感謝する気持ちがわいてきます。周りの人は対立者ではなくて、仲間になります。個人主義で他人と対立すると最終的に戦いになります。国と国との間では戦争になります。個人主義はよくありません。我々は日本精神を教育、家庭を通じて、新しい形で復活させたいと願っています。

MNGA(みんな)とは何でしょうか。 Make Nippon Great Again-偉大な国, 日本を再興しましょうということ。すでに見たように, 日本は歴史的にも偉大な国でしたし, 戦後も Japan As No.1 の時代の時は経済大国でした。現在では, 自民党政権の政策ミスにより停滞中で, 日本経済は途上国化しつつあります。人災です。この状況を回復して, 再び, 偉大な国として再生しましょうという伸び掛けです。これには, 国民各位が政治的に覚醒しなければ大きな力になりません。どうすれば, これが実現できるかの政策転換の方向を以下に述べてみました。政策転換を起こすには, 新党を作って, ブームを起こす必要があります。国会で多数議席を採らないと現在の制度では維新を起こすことは難しいです。この道のりは遠いですが, まず, 1歩を踏み出しましょう。

## 2. 政策転換

### (1) 政治目的の転換

我々の標語は「政策転換」です。ではその内容はどのようなものでしょうか。

現在の日本政治は, 利権と権力獲得目的の国会議員の集団により運営されています。自民党はボス政治です。若手は活躍できません。日本のボスには, 我々が掲げているよう国民の幸福追求をサポートするという強い信念があるのかどうか不明確です。何もおっしゃいませんから。政治目的, 政治理念が不明確な人が多いです。日本をどこへ持って行くのか, 明確でありません。政治の透明性がありません, 国民に隠すことが多いです。政治は金で動いています。金でいろんなことが動いていく社会は止めたいです。社会は信念で動くべきものです。旧態依然とした日本の政治構造を排斥したほうが良いと思います。利権で動く, 利権の分け前を貰う。政治家を動かすにはお金が必要, こんな社会は要りません。既存政治家には投票しないようにしましょう。新しい価値観を有した人々との草の根民主主義と連帯によって, 社会を地道に変えていきましょう。**価値観の基本は, 繰り返しになりますが「自利を追わず, 他人を利すること」**です。現在の日本は, 政府の間違った政策により, 所得格差が拡大し, 中間層が没落しています。中間層の没落が, 共働き世帯の増加, 老人雇用の増加, 少子化を促進しています。安倍首相が私の政権時には 400 万人の新規雇用を生んだと自賛しましたね。130 万人が女性の雇用で, 270 万人が退職後の老人雇用です。新しい雇用ではありません。働かなければ生活できないからです。このような環境を生んだのは安倍政権, 消費税を 3 度上げ, 緊縮財政を継続し, デフレ脱却に失敗したからです。すべて人災です。我々は, Japan As No.1 であった時代に戻ることを提案します。当時の 1 億総中流の時代を回復しなければなりません。Make Nippon Great Again です。

### (2) 国家観, 日本人の誇りの回復

我々は, 日本の誇りと日本国家の誇りを回復したいと考えています。われわれ日本民族の心のふるさとである日本の国土を重視します。外国人に土地を一寸足りとも持たせてはいけません。このためには本来的には日本の国土は国家保有にすべきです。現実には, 外



国人が買おうとする土地が政府が買い上げ、それを外国人に対し条件付きで利用権として付与すべきです。中国の土地は国有ですから日本人は買えません。中国人は日本の土地を好きなだけ買えます。おかしいですね。日本の国土は日本人の心の故郷です。現在の状況は、戦後のGHQの洗脳政策のお陰で、日本という国家への尊敬の念が薄れ、日本国歌への親しみも薄れ、あたかも日本人は国を持たない、世界人のような認識が一般化しています。移民の受け入れについてもあまり抵抗はありません。国際的でいいなと思っているのかもしれませんが、こんな国民は世界の中でも珍しいです。移民国家の米国位でしょう。明治時代のような、自立国家への復活が必要です。当時は、日本国は毅然としていました。これから目指すべきは、何も特別のことをすることではない、普通の国に戻り、日本国民の誇り、日本国家の誇りをとり戻そうということです。この観点からは、移民を受け入れるとか、日本を多民族共生社会にしようとかの馬鹿な政策を打ち出している政党がありますので、反対しなければいけません、とんでもないです。移民の増加は米国の国際金融資本（Deep State）が展開している政策です。当該国に移民を入れて、内部混乱させ、混乱に乗じて、その国の政府をつぶす計略が背景にあります。アイヌ新法を制定し、アイヌ民族は日本の先住民だと認定し、特別の保護を与えましたが、とんでもないことです。アイヌ民族は日本の先住民ではありません。少数派に通常の日本人よりも特別の配慮・金銭的保護を与えることは、日本の内部に分断勢力を作ることですし、どこかの政党が外国人に地方政治の参政権を与えろとか、変なことを主張しています。自治権をあたえろとか、将来、日本内部で対立の根を生やすことになります。男女無差別のジェンダー法とか、ヘイト法と急進左派グループの主張を認める政策がとられているようですが、日本ではなんら社会問題になっていないものを法制化したり、少数意見を過度に配慮することが進歩だとか、これらは日本の風土にあいません。もともと和の国ですから、これらは米国の民主党の基盤である左翼から出ている政策でポリティカルコレクトネスといわれるものです。保守主義者の取るべき政策ではありません。日本の菅総理は左翼主義の主張に乗っているように見受けられます。ドイツのメルケル首相はトルコ移民を二百万人入れましたが、これで取り返しのつかない社会不安をもたらしました。治安が悪化したのです。日本も移民受け入れ政策には慎重に対応したほうが体操したほうがいいです。一時滞在はかまいませんが、永住権の付与、帰化の認定については厳しくする政策が必要です。外国人を入れると日本人の賃金が上がりません。生活水準が向上しません。我々のか投げ方の基軸である日本人の生活水準の向上と違背します。人材不足解決の王道は生産性の向上です。安易に外国人労働者に頼ると国の将来に禍根を残すことになるでしょう。

### (3) 外交政策の転換

非人道的独裁政権である中国共産党の体質が明らかになってきました。経済力の急速拡大と軍事力の拡大を背景にして、中華帝国の復活のための覇権主義をあらわにしています。戦狼外交が顕著になっています。一帯一路政策は植民地化政策です。近隣諸国に対する軍事上の威嚇、恫喝が行われています。尖閣諸島の奪取工作、沖縄、北海道等への間接

侵略等、中国人民解放軍の宣伝工作部が関与しています。実際、中国をここまで巨大にしたのは、米国と日本です。中国に米欧、日本企業が大量進出し現地生産を始め、中国を世界の工場にしてしまったからです。基本価値観の相違する独裁中共にここまで入れ込み、その結果、米国・日本の国防の危機を招いてしまいました。日本政府は多額の援助をあたえ、日本企業はなけなしの技術を採られ、日本国内の雇用まで失ってしまいました。成長したのは中国だけ、日本は何も得していません。ゼロ成長が20年間以上続いています。歴代の中国指導者の大半は、日本に感謝せず、逆に国内、海外で反日を煽っています。習近平は「日本はかつて中国に侵略したな、覚えているぞ。」と言っています。日本の方針が政経分離・国際協調という国益無視のお人よし外交を継続してきたからです。お隣の国がこういう政治、軍事目的を有している場合、我が国として、座して中共の属国になることを待つことは出来ません、リスクが多すぎます。そうすると後戻りが利きません。中国の日本への間接侵略は進んでいます。中共は孔子学園、千人計画、留学生の送り込み、文化交流、姉妹都市契約の締結等の工作手段を持っていますし、日本の政治家、官僚、企業の管理者、メディアに対し、賄賂トラップ、ハニートラップ等を講じて、中共の意に沿うような工作活動を行っています。このような動きは米国におけるスパイ摘発、豪州その他で明確にされてきています。中共が対日活動を行っていないわけがありません、中共にとり、日本はおいしい国だからです。トランプ大統領、豪州のモリソン政権、チェコスウェーデン、英国、フランス等は反中姿勢を強化しつつあります。トランプ政権の貢献が一番、強力です。トランプは巨大中国のお金が集まる源泉を断とうとしています。現在の大統領選挙の不正投票は民主党が主導したもので、米国のDS(Deep State-米国金融資本、主要メディア、巨大IT企業、多国籍企業、産軍複合体等の既存利権グループ)と中共がかかわっています。中国はいまや、米国の民主党を乗っ取り、同党を左翼の政党に変えてしまいました。大統領選挙の大規模の不正選挙は民主党が仕組んだもので、バイデン政権が誕生すると、米国の社会主義化が一段と進むこととなります。中共の対米政策は、米国を分断し、混乱を起こして、内側から革命を起こそうとするものです。長期的工作です。独裁政権だからこれができるのです。中共対外宣伝部という部署がこれを統括しています。米国では、保守層がこれに反対し、米国の伝統的価値を守ろうとして、立ち上がりつつあります。中共の間接侵略は日本にも魔の手を伸ばしています。マスコミ、自民党、公明党その他野党が殆ど中国の批判を行わないのがその証です。ちなみに新聞世論調査によると日本国民の約85%が反中であり、韓国についても国民の大半は、反韓ないし、嫌韓です。日本の国会議員、経団連は親中、媚中が多いです。中国の実態、価値観の相違、怖さについて、危機認識が足りません。日本は反中を旗幟鮮明にして、米国その他、西欧諸国と連帯し中共を封じ込め、共産党の自壊に追い込むことが大切です。このまま、中国が巨大化すると日本は、早晚、中国に属国化されるでしょう、伊藤忠商事の丹羽会長がかつて、中国の属国になればいいじゃないかと発言していましたが、これだと、日本は後戻りの利かない悲惨な事態を招いてしまいます。中国人は恐ろしいです。日本人と同視すべきでは

ありません。このような危険の種は、今、摘んで置かなくてははいけません。これが政府の行うべき危機管理です。反中姿勢を明確にしている有力政党は残念ながら日本に存在していません。メディアも同様です。

日本の外交は、日本の国益を重視して展開すべきです。覇権主義をもとめてはいけません。八紘一宇が基本です。外国とは、同じ屋根の下で暮らす仲間です。相手国の文化、伝統を尊重し、仲良く暮らす、これが基本です。この思想を乱す国に対しては、膺懲しなければなりません。中京が一番の脅威国です。

外交については、国益優先の外交を推進します。国際協調という名前で政府はお金を使いすぎです。どんな国益があったのでしょうか。種々の政策には効果分析を行わねばなりません。これがなければ、無駄金になります。無駄使いはやめて国民の生活水準の向上に回すべきです。

自民党政権は、中国と韓国への対応では政経分離という形で反日国への経済進出、経済協力、人的交流を進めてきましたが、この政策は失敗でした。相手国を富ましただけです。

反日教育を止めるように経済外交を使うべきでした。反日教育をやめない限り、協力はしないというのが正解でした。外交は外務省でなく、外交貿易省にするべきでしょう。

外交については、国際政治・戦略を研究するシンクタンクを作り人材を育成し、政府に政策報告を行える体制にしなければなりません。世界第3のGDPを持つ国として、世界の状況認識にもっと取り組まねばなりません。そのためには、政策研究が重要です。軍事研究・価値観を共有する諸国と連帯を保っていくべきです。外交の方針が日本国民の生命と財産に与える影響が大きいからです。戦前を含み、日本は外交音痴と言われることが多く、いろいろ道を誤ってきました。外交とインテリジェンスとは両輪です。

#### (4) 憲法第9条の改正

憲法9条の改正により、正規軍を持てるようにする。これがないと自立国家になりえません。外交と軍事力は相互に補完するものです。富国強兵こそ、成長国の目指すべき政策です。日本が途上国化している原因の一つはここにあります。強兵だといっても戦争をするわけではありません。トランプ大統領の時代には米国は戦争を行っていません。戦争をするかどうかは、国会の問題であり、政治家の意識、理念の問題です。このままいくと、防衛産業の基幹である、三菱重工、川崎重工業、三菱電機、小松製作所その他の日本の技術が残らなくなり、枯れてしまいます。自衛隊の装備はすべて国産でやらないとダメです。軍事技術の発展は民生技術と相関しています。軍事技術の研究はしませんと2-3回、湯量紙面の一面を借りて、学術会議が声明を出していますが、どこの国の学術会議でしょうか。そして、なお、政府から予算付けをしてもらっています。政府のお金を受けるのですから、公務員と同じです。学術会議が、中共科学院と軍事技術に関係する研究を堂々と行っているようです。どこか狂っています。日本精神が死んでいます。

戦争放棄の規定については、悲惨な戦後の時期では妥当であったかもしれませんが、現在では時代環境が激変しているので、違和感が強いです。我が国の国防を米国との安全保障

条約に頼っており、自衛隊は、米軍が出てくるまでのつなぎという見方が殆どです。しかし、国防は国の自衛権ですから、国際法上も自然権の一部として認められています。この状況下、国防を米国に依存しているというのは、すべての先進国と比べても、日本は異常と言わざるを得ません。他国に防衛を依存するというのは、自立国家ではないこととなります。これが日本の外交力にマイナスの影響を与えています。毅然とした態度がないし、国家観の喪失にもつながっています。国民の自信喪失にもつながっています。茂木外務大臣の王毅外相に対する謝辞外交もこの関係でみるとよく理解できます。この状況を改善するには、憲法9条を改正し、普通の国家に戻ることです。経済力に相応する戦争抑止力を自前で保有し、日本国家の独立自尊心を涵養しなければなりません。中華帝国の世界覇権があらわになっている折から、独裁ファシズム国家である中国の共産党に対峙する意味でも、これは急務です。

#### (5) 危機管理体制の整備—コロナ対策で現れた問題

自民党政権のコロナ対策は最悪でした。台湾を手本にするべきでした。まず、情報取得が相当程度遅れました。なぜ、中国にある日本国大使館は情報収集で働かなかったのでしょうか。外務省筋から一向、情報は開示されていません。日本の大使館は何のためにあるのでしょうか。危機対応の場合、相当の連絡、情報収集を行うのが本来の姿です。台湾のように即座に中国人の入国禁止をすぐ実行すべきでした。日本は現在でも中国からのビジネス客を入れている状況です。水道栓の元栓を占めるべきところ、政府はこれを怠りました。まさに不作為の罪だと思います。政府の対応を見ていて、国家危機管理体制ができていないし、国民の生命を守ることが一番に来なければいけないのに、その順位が劣後されていたとしか思えません。コロナ禍は、中共による生物兵器の可能性が高く、これに適切に対処できるのは、自衛隊・軍隊です。細菌戦対策部隊により、防御の具体的対応が即座に実施できる可能性がありました。マスク不足の対応もまずかった。台湾では、政府が台湾民間企業に生産を委託し、政府が買い上げる形で即対応しました。日本はマスク生産の委託も行わず、日本の薬剤大企業に対して、政府の命令により早急なワクチン生産の研究、試作を行わせることもしていません。米国の方が行動が速いです。総じて、日本は危機管理能力が低いと言わざるを得ません。平和憲法の下で戒厳令にかかる法制がないからです。こういう法制は平成時から準備しておく必要があります。間に合わない場合は、首相命令で超法規的にもやるべきでした。法律がないからできない、例えば、ロックダウンでも罰則が与えられない、外国人入国に際も法律がないから強制できず、お願いベースだという。こんな国は他にないでしょう。何が一番重要なのかの観点がない、官僚的なやり方（法律がないからできません。では、法律を早急に作ればよい。）がまかり通っています。専門家会議にお願いしているというのも、いけないです。自分で決めなければ、行動が遅くなります。責任の所在が不明確になります。大日本帝国であれば、こんなことにはならなかつたでしょう。毅然として必要なことは実行していたかもしれません。

#### (4) 経済政策の転換

前にも述べたように、国家の目的は、国民の幸福追求をサポートすることです。言い換えると生活水準の向上です。過去 20 年間で日本の国民所得は 1 倍しか増えていません。中国は 18 倍、アメリカ、英国、カナダは 2 倍、韓国は 2.6 倍です。このため一人当たり国民所得（2019 年）も他国に追いぬかれ、いまや世界 25 位です。欧州先進国、アジアのシンガポール、香港、オーストラリア、NZ にも追い抜かれました。自民党政権による人災です。日本経済は途上国化への道を邁進中です。安倍長期政権は歴代政権の中でも日本を最貧化させた政権です。消費の罰則である消費税を 3 度上げました。これで、デフレ脱却に失敗しました。公約違反です。

我々は、これまでと反対の政策に転換します。消費税は即廃止です。積極財政への転換です。公共投資の増加を行います、これまで重視されなかったインフラ投資を復活すると地方経済が活性化します。地方の建設産業が壊滅の状況に入っています。これを立て直します。公共投資でやらなければいけないことは沢山あります。道路の補修整備、新幹線の拡充、次期高速鉄道網の早期実現その他です。他先進国と比べ見劣りする街づくりの景観改善、電柱地中化などやるべき内容は沢山あります。防衛予算も大拡充すべきです。

#### （6）反グローバリズムへの転換

日本の政策は小泉政権以来、世界の潮流としてグローバリズムが採用されました。グローバリズムは物、お金、人の移動を自由にし、自由貿易、資本自由化、人材の移動の障害をなくし、世界を一つにしようとする政策です。この政策は巨大企業の独占、寡占を推進するものです。米国の国際金融資本が採用している政策です。グローバリズムに基づいた政策を追求した結果、日本経済、日本人の生活は豊かになったのでしょうか。真逆です。米国と同様、日本でも所得格差が拡大し、中間層が没落しました。Japan As No.1 の時に日本の 1 億総中流という言葉が流行しましたが、それも昔の話になりました。当時の日本の力の源泉であった終身雇用制、年功序列賃金、企業系列もなくなり、通産省の産業政策もなくなりました。当時最強だった日本企業も中国を中心とする外国進出で外に出ていき、産業空洞化が生じました。雇用慣行は、正社員が減って、非正規社員が増えました。日本人の給与は下がり、結婚した女性も働かざるを得なくなった。定年後も働かないと生活出来なくなりました。十分な所得が保証されなくなったので、子供を持つことが負担になり、少子高齢化が進みました。一番悪いのは日本企業の中国向け投資だと思います。中国生産を開始した日本企業は利潤の日本への送金が中共政府から禁止されていたので、獲得した利益はまた、中国での再投資に回されました。これが意味するところは、日本で生み出された資金を中国で使う。中国の国内総生産が上がる。中国人の雇用が増える。企業が得た利潤はまた、中国で使われる。中国では、経済がまた、拡大する。他方、日本では、雇用が減り、総生産が下がる。中国の経済は日本の技術を吸収し、20 年間で 18 倍も経済成長しました。日本が同期間 1 倍しか成長しなかった理由です。中国が日本を追い越し、今や中国の GDP が日本の 2.5 倍になった理由の一部でもあります。中国との経済関係の深化は日本にとって何かメリットがあったのかしら。日本は其れ以前の方が豊かでした。

この状況を立て直すには、中国に進出した日本企業を日本に呼び戻すことです。日本で生産して中国に輸出すればよいのです。日本政府はこれを実現するため、多額の補助金を出すことができます。要は生産性の向上を日本国内で行い、技術開発を企業系列も入れて、日本で行えばいいのです。自民党の政策は日本国民の生活水準をあげるという観点からは落第でした。生活水準が上がったのは中国国民です。このように考えると日本は Japan As No. 1 の時代の制度に戻るべきだと思います。

国際金融資本が推進するグローバリズムについて、重要な指摘があります。ダボス会議で議論されたと言われている Great Reset (グレートリセット) です。国際金融資本、GAF A 等の巨大 IT 企業およびその他巨大他国製企業は活動の拠点が 1 国内では治まりません。彼らは、一国政府は邪魔で仕方がないのです。したがってお金、物、人材の世界での自由流通を欲します。これがグローバリズムです。彼らはそれでお金と権力を掌握します。

1%以下の人々が世界を支配し、その枠内で世界の人々は生活していけばよいと考えています。これは人類家畜化計画とも呼ばれます。とんでもないことです。一企業が巨大化すると悪いことが起こります。経営者の理念が反社会的になると大変な時代が来ます。巨大企業は分割し、競争者を作らないとこうなってしまう。US 主要 Media, ツイッター, Facebook が自ら検閲を行い、トランプ大統領の報道の自由を奪いました。このようなことは、自由世界ではあってはなりません。彼らはお金で自由を奪います。中共も同じです。これに対抗するには、為政者の宗教的信念、日本でいえば日本精神で対抗措置を打ち出していくより方法がありません。トランプは彼らの動きに対抗して、国民の利益 (America First) を打ち出し、大統領になって人物で、公約通りの実績を上げてきました。我々としては、第 2 期トランプ政権の登場を期待しています。

(7) 観光立国でなく技術立国が正解だ。

観光立国は途上国がとる政策です。観光は GDP が増加すれば、自然に戻ります。日本がとるべき王道は技術立国です。日本の経済発展は輸出の振興で始まりました。日本企業は優れた技術を日本で開発し、輸出で成長してきました。終身雇用制度と年功序列賃金が長期的視点での企業運営をサポートしました。政府としては、技術立国の立場を明確にして技術振興にかかる国家体制を再度構築すべきです。文部科学省ではだめです。産業省が取り組むべき役所になります。勿論、個別企業による技術開発とともに、大学との連携を一層強めなければなりません。大学および研究所側もそれに応じた意欲と体制を整える必要があります。軍産研究も堂々とできるような土壌を耕します。

情報産業省の設置はすぐ行うべきです。30 年ほど遅れています。GAF A に負けないよう、次世代技術で日本中心で世界が回るよう臥薪嘗胆の政策を打つべきです。産業省を作って、産業政策も導入すべきです。重要インフラ企業は民営化してはいけません。上下水道、電力、エネルギー、通信インフラ、金融等は重要産業として国が保護する政策を採用すべきです。有力特許、技術を持つ日本企業の外国企業による買収も防がなくてはなりません。有力技術を持つ、中小企業も保護の対象にすべきです。知的財産権の保護です。中国が、

会社ごと安く買っていきます，経済成長が長期間停滞しているから，こういうことが起こるのです。自民党政権の政策ミスです。

#### (7) 中小企業の救済の必要性

長引く経済低迷のあおりを受けて中小企業が困難な状況にあります。日本の中小企業は技術の宝庫です。日本製品の品質は中小企業の技術により支えられているとともに，中小企業には世界に誇る技術開発力があります。これら中小企業に仕事を与えるとともに，有数の技術を持つ先には，政府は率先して，事業化支援を行うべきです。資金繰りに困った優秀企業が外資に買われたり，中国がお金に任せて，買いあさっています。日本全体の損失だという観点が政治家の間がありません。こういうことを許しているのは売国政権です。長期間の経済停滞を招いた安倍政権の責任であり，対案を示せていない野党の責任でもあります。メディアもこういう批判はしません。NHKは反日報道を度々しますし，韓国映画をよく番組に入れて見せています。見たくもないです。反日教育を続けている韓国を自ら助けているのと同じです。暢気なものです。こういうメディアには市場から退出してもらいたいです。

#### (8) 生産性の向上

国民の生活水準をあげるには，生産性の向上が一番重要です。外国労働者を入れて解決しようとする自民党政策は間違っています。外国人労働者を入れる政策は安易な政策で，日本人の賃金を増やしません。むしろ低下させます。王道は，生産性の向上です。これには経済を上昇局面に誘導し，生産性向上投資を呼び込むことです。政府で支援するのもこの分野です。生産性向上運動を標語にするべきでしょう。

#### (9) 規制緩和の推進

ビジネスを始める場合の多くの規制，制約があります。規制はなるべく新規ビジネスの開始を阻害しないよう，コストを掛けなくてもいいよう大胆に緩和することが必要です。時代の要請，技術進歩にもかかわらず，昔の規制が存続しています。車検制度などその典型です。規制は官僚がOBの配置先，または省益として存続させています。全部撤廃すべきです。余った人材はあたらしい行政需要に配置転換してもらうことが効率的です。新しい行政需要はこれから沢山出てきます。

#### (10) 教育改革

小学校から，日本精神を勉強させます。道徳教育の復活です。歴史教育を重視します。特に，戦争への罪悪感を植え付けた教育を解除します。高等教育では，実践的な技術とか産業技術を教えたほうがいいです。社会に出た際の実践技術，すぐ使える学問を教えるべきだと思います。学問とは真理の探究，原理の探究です。学者は実社会では使い物にならないという意見をよく聞きますが，大学の体制，教授の資格等は再考されるべきでしょう。

#### (11) 国会議員の半減

国会議員が多すぎます。参議院は各県2名、衆議院は半減でいいと思います。

国会議員の要件の厳格化も必要です。(韓国系，中国系の血筋を有した議員が多い。ヤク

ザと関係ある経歴を有した人物の排除，就任時における正義を貫くための宣誓供述書への署名，違反した場合は失職とするというような法律も必要です。）

#### (12) 食料確保，農業生産の拡大

日本の農業政策はいろいろ誤ってきました。いい作物を効率的に作って売る。日本の能力を使えば可能です。これを阻んでいるのが既得権益です。ガラガラポンして一度リセットして政策を考える必要があります。工業生産で農産品を作るのも方向です。日本は土地が狭いのなら上に延ばせばいいです。農業従事者の皆様方のやりたいことを支持します。一緒に考えて，政策に落とし込むのがいいです。

#### (13) 資源開発

経済成長と国民生活の向上には，資源確保が重要です。幸い，日本近海で海底資源が多く発見されているようですから，これらを安く開発できる技術開発を支援します。電力でも電池でも新技術が中小企業から出てきています。これら新技術の商業化を積極的に支援しなければなりません。

#### (14) 地方経済の開発

東京その他大都市への集中の結果，地方経済が疲弊しています。地方振興のためのプロジェクトを地元と共同して作り上げていくことが大切です。地方の皆様は地場商品，特徴のある商品を開発し，自給自足を図るべきです。余ればそれを輸出する。山林，農地が荒れ放題になっている場合は，それを立て直す事業，住環境の改善，インフラが不足している場合は，それを新設する事業，すべて地元発で事業化しましょう。事業の機会は地元に沢山あるはずですよ。すべての計画は地元から発するべきです。政府はそれを支援します。そのための投資銀行を作り支援します。

#### (15) メディア政策

偏向報道が目立つ主要メディアを改革しましょう。NHKの民営化，それに代わる政府メディアの立ち上げ，和製 Social Network 企業の立ち上げ，電波法の改正，電波オークションの廃止，新聞企業の株式譲渡禁止の開放，放送法第4条の運用に関する規則の制定と外国政府干渉禁止の法制化（新聞社に対する外国政府の干渉防止），記者クラブ制度の廃止，中国と日本メディアとのメディア協定を廃止等が重要です。

#### (16) 税制改革

日本の税制は複雑すぎます。税制は簡素化するに限ります。所得税も3段階程度でよいと思います。租税特別措置はすべて廃止，予算と財政投融资は別建てとされているが，一括扱いとする。消費税の即刻廃止，資産税は廃止したいですが要検討課題です。

#### (17) 組織改革

現状，衆議院と参議院の2院制となっており，参議院議員の任期は6年，衆議院の任期は2年です。参議院の任期が長いのは，長期的な視野で国政を運営してもらうことにありますが，現在はやっていることは衆議院と変わりません。おかしいです。参議院の改革が必要です。国会議員の職務の85%は選挙対策に使われているという話がありますが，



これは丘いいです。85%は法律の制定に使われるべきです。国会の機能は法律の制定を独占する国権の最高機関ですから、国会は法律を制定する国権の最高機関ですが、法律案として議員立法で作られた法律は殆どありません。実態は官僚が法律を作っており、国会議員の主たる役割は政府部門への質問とかチェックを行うことが多いようです。3権分立ですから、ちゃんと自前で法律を作ってもらいましょう。このため、これを実務的に可能にする支援組織を整える必要があります。議員内閣制ですから、総理大臣は国会議員から選ばれますが、首相公選制にして、直接民意が反映する方がいいと思います。この場合、候補者の選出プロセスをしっかりと制度化する必要があると思います、内閣を構成する大臣、諸官庁の長官は、内閣総理大臣の任命職にして、民間から適切な人材を投入できる制度に変えた方が、仕事ができる内閣になる気がします。担当業界に知識経験の少ない大臣が任命されることが多いようですが、こういうことが防げるでしょう、国政調査権が国会に帰属していますが、国政調査庁でも作って、国政の業務監査機能を委嘱したほうがはるかに効果があがります。行政の監督機関として、行政の政策効果の確認をさせるのです。オンブズマン効果ができます。結果を国会に報告させるべきです。専門家集団にして、行政のパフォーマンス（履行状況）を追跡させるのです。効果が上がっていないときは理由の説明を求め、必要に応じ罰則、改善命令、業務中止命令を発動させたらどうでしょうか。不作為の罪も入れたほうがいいですね。この機関は会計検査院とは別物です。政府業務の業務監査機関です。

予算は、国会の下に国家予算局を置く。内国歳入庁を作り、税収と年金徴収を担当させる。とかく権限が強すぎるという非難がある財務省は解体する。外務省と通商分野を一体化させ、外国貿易省とする。これで政経分離がなくなる。情報通信省を独立させる。情報産業の時代ですから、もっと注力してもらわないと困ります。経済産業省は産業所として、産業政策、エネルギー政策を担わせる。中小企業省を新設する。日本銀行の目的に通貨の安定の他に雇用の確保を入れる。厚生労働省は、厚生行政と雇用行政に分離、科学技術庁は文科省から分離し、産業省に移行。環境省も産業省に移行。自治省の権限を大幅に地方に移譲するべきでしょう、組織改革は大仕事になりますから、時間をかけてけんとうしなければなりません。

#### (18) 無駄の排除

政府および政府機関に無駄は一杯あると思います。国際協調という美名のもとに多くのお金がばらまかれています。中国が最大の受け手でした。援助、技術協力もそうだし、中国留学生の受入のために多額の政府資金を支出しています。留学生、研究生に日本に来てもらえば国際協調だというのが、お人よし日本の典型です。これはスパイを日本のお金で受け入れているのと同じです。彼らは技術を盗んで帰る。人民解放軍に属している人々も沢山入っているらしい。国連機関への拠出金も無駄金です。国連は腐敗しています。国連幻想が日本では蔓延しています。トランプ政権は多くの国連機関から脱退しています。UNESCOが一例です。WHOもそうです。国連組織は中国がお金で支配していま

す。国連安全保障理事会は 5 大国の拒否権で動きません。国連総会で中国のウイグル人弾圧を非難する声明が議題に上がりましたが、賛成票を投じたのが米国を中心とする先進西欧諸国等の 39 か国、中国の対応が正しいとする国が 45 か国で、否決されました。人権委員会は機能不全になっています。中国がお金の力で反対票を集めた結果です。このように国連は機能していません。日本は安全保障委員会の常任理事会入りを目指して活動してきたようですが、軍事力を持たない日本が対応できるはずはありません、この活動を続けるのであれば、憲法を改正して普通の国になってからやるべきです。国連に対し米国に次ぐ資金を拠出しているのは無駄金の典型です。国連人権委員会は反日機関です。中国、韓国の動きを受けて、慰安婦問題につき反日レポートを出しています。日本の反日団体からの訴えを真に受けて、日本は人権弾圧国だと非難されています。こういう風に利用されるのが国連の実態です。

#### (19) 選挙制度の改革

政治にはお金がかかりすぎです。中国からお金をもらって、政治活動をする人がたくさんいるでしょう。NHK,マスコミも同様です。日本は議会民主制ということで、良い政治システムを有していますが、どんなに良い制度でもそれを動かす人がお金を貰ったりして腐敗していくと、政治がすべて金権政治になります。鯛は頭から腐るといわれますが、こうならないよう国民の監視、覚醒が必要です。我々の 1 票が政治家を選んでいるのです。そういう政治監視の Network ができたら、悪い政治家を落とすことが可能になります。国民一人一人が主役の地位を取り戻さないといけない時代に入ってきました。子孫に良い日本を残すことが我々の責務です。

選挙の方法を変えなくてははいけません。出たい人が出られるよう、出たい人でも何をやるか、また、その人の品格が妄己他利という基準に合っているかどうかを確認する必要があります。国民が神輿を担いで、それに乗る人が候補者です。神輿に乗ってもらったけど、期待に沿わなかったら、神輿から降りてもらうしかありません。もしそんな人であったらもう懲りたということになってしまいます。神輿を担ぐのは、選挙権を有した我々です。このため、選挙人を選ぶ Network を作る必要があります。誰でも参加できるネットワークを作りましょう。全国ネットワークができるとなおいいですね。

そして投票する人々も「妄己利他」で政治家に国の運営を信託しましょう。もちろん、政治は、草の根民主主義を標榜します。「もうこりた」と思っていらっしゃる国民の皆様と日本立て直しの運動を行っていきましょう。日本の立て直しを行わないと立派な日本を子孫に残せない危険な状況が出ていると思います。

正業は重要です、正業とは正しい行いのことです。政治に携わる人物は、清廉かつ正直で、尊敬されなければなりません。政府は国民からの信託を受けて出来上がるわけですから、信託（投票活動）を行う一人一人の国民が政府を作ります。議員候補者の理念、信念を正しく評価して投票を行うべきです。選ばれて信託を受けた国会議員は、国民との絆と寄り添いを忘れてはなりません。これが基本です。現実の政治はお金と利権、地

位（ポスト）配分で動いています。自己利益（自利）で動く人は指導者としてふさわしくありません。政治家失格です。自利でなく他人の利益（他利、政治の場合、国民の利益）を図る人物を選ぶことが大切です。重要です。なぜならば、政治とは、国民の幸福を追求する行為、生活水準を高めることです。すべて正業を行っているかどうかの基本となります。

新しい時代を皆の力で作りましょう。今、それが始まります。JSPMNGAのネットワークにご参加をお願いします。

## （20）Network づくり

上記は、すべて最近のYouTube、書籍を参考にして取りまとめたものです。同じような意見をもっていらっしゃる方は沢山いると思います。既存政党に不満を持っておられる方、我々の考えに共鳴・賛同できる人々の令和維新への参加をお願いします。同志を求めています。現在はスタートラインに立っているだけです。これから、ネットワークの立ち上げに入ろうとしています。皆様方には、ご支援いただけるとありがたいです。皆様方のお知恵と行動が必要です。念のため、以下にJSTMNGAの理念を掲げます。

- ・政治を刷新します。従来の政策を転換します。
- ・政治の目的は、国民の幸福追求をサポートすることを基本とします。政策立案に際しては「妄己利他」を基準とします。
- ・政治活動は日本精神によって活動を行います。日本精神とは高貴な精神です。正しい行いをする（正業）です。
- ・日本国家の誇り、日本人の誇りを回復します。
- ・日本を再び偉大な国にします。
- ・政索の立案、政策の効果については、立党の理念である日本国民の幸福追求、生活水準の向上に役立つかどうかを基準にします。
- ・各地方の事業計画は地元の皆様の発議により地元の発展に寄与、生活水準の向上に役立つかどうかを基準になります。

以上

連絡先を記載します。

事務局：一般社団法人 PAC-PC

理事長 松岡 克武

連絡先（仮事務所）：東京都調布市東つつじヶ丘 3-6-16

電話番号：09098287687

E-mail: [Katsutake-matsuoka@hotmail.co.jp](mailto:Katsutake-matsuoka@hotmail.co.jp)

近々、JSPMNGAのホームページを作ります。